

第3章 戦後の出来事が再生資源業界に及ぼした共通の波紋

はじめに

この章は、太平洋戦争敗戦後に起きた社会の出来事の中で、再生資源業界に影響を与えたものの一連の流れと、特に高度経済成長期前後の激動の時代における再生資源業界の様子を簡単に記述したものである。したがって、個々の記述自体は、以下に掲げる文献の他、各種年表、歴史事典などを整理して掲載している部分がある。戦後以降の再生資源業界の詳細は第二部以降で明らかにしていくが、その理解のための予備知識として設けた章である。

3 - 1 戦後からの社会の出来事と再生資源業界の年表

年	社会の出来事	再生資源業界とその周辺の動向
1945(S.20)	太平洋戦争敗戦	
1949(S.24)	米国からのドッジライン九原則	深刻な不況に陥る。
1950(S.25)	朝鮮戦争 朝鮮動乱による特需景気	鉄価格急騰。故布・古紙価格も上がる。 製紙メーカーでは、急場の設備拡張による過剰・不良生産が続出。
1953(S.28)	朝鮮特需終了	再び活気を失う。古紙市況も同様。 故繊維ユーザーの倒産相次ぎ、故繊維業界は大不況に。
1956(S.31)	神武景気	古紙市況も順調に推移。これまで包装用に使われていた木箱に変わり、段ボールが登場。その原料となる下物古紙（品質が劣る古紙）が注目される。 故繊維業界ではウエスが好調
1960 代	高度経済成長期	大量生産・大量消費の風潮により、再生資源業界も設備投資が進む。
1964(S.39)	東京オリンピック開幕	街中からのゴミ箱撤去等によりパタヤ減少。 板紙業界が数年来の好況により設備増強の結果、原料古紙の需要増大。
	東京オリンピック閉幕	全産業界は戦後最大の不況。古紙価格が下落。
1965(S.40)	チリ紙交換の普及	建場にも大量生産・大量消費に見合った合理化が必要とされる。 集荷機構の簡素化、大型回収組織の形成、トラックによる大量回収が進んだ影響で、パタヤ減少。
1970(S.45)	日本万国博覧会開幕	海外市場の好調。万国博需要等で、好景気。 この頃から故繊維の中古衣料用途が生まれる。

第 部 東京城東・城北地区の地域形成と再生資源業—調査の基本的分析枠組

	日本万国博覧会閉幕	製紙業界も不況へ。古紙価格下落。
1971(S.46)	ドルショック	製紙産業は不況。古紙価格は低迷。 繊維のバージン原料が安価に輸入できるようになる。
	ごみ戦争	古紙業者で転廃業者が多数出る。
1972(S.47)	東京都新清掃条例が施行。	業界での問題意識が急速に強まる。
1973(S.48)	第一次オイルショック	古紙市況は前年のダンボール市況の好調を軸に上昇基調へ。鉄屑相場も過熱化し、製品需要が増大。 古紙相場も、需要増大のため価格高騰。
1979(S.54)	第二次オイルショック	古紙需要増大。
1992(H.2)	再生資源の利用の促進に関する法律（リサイクル法）施行	再生資源の利用向上、必要設備の整備、技術向上等に努めるように求められ、必要に応じて勧告等を行なうものと定められた。
1995(H.7)	容器包装リサイクル法成立	ビン・缶・紙・プラスチック等商品に付されている全ての容器包装のリサイクルを求められる。

参考文献

東京紙原料協同組合 50 周年記念行事実行委員会編 1999 『東京紙原料協同組合五十年史』東京紙原料協同組合

東京ウエイスト商工業協同組合百年史編纂委員会 1981 『東京ウエイスト商工業協同組合百年史』

3 - 2 1960 年前後約 10 年の激動の時代

太平洋戦争敗戦

1945（昭和 20）年 8 月、太平洋戦争は終了した。日本はポツダム宣言を受託し、1937（昭和 12）年日支事変勃発以来拡大していった 9 年間の長い戦争は、無条件降伏という結末で終わった。死者 212 万人、失われた国富は 4 兆 2500 万円に達した。そして、占領軍は米国による単独占領と日本政府を通じての間接統治とを占領政策の基本線としていた。米軍第 8 軍及び第 6 軍の主力からなる占領軍は、若干のイギリス連邦軍を加え、マッカーサー元帥が連合軍最高指揮官として統括し、東京丸の内に総司令部（GHQ）が置かれた。こうして、徹底した非軍事化と民主政策が押し進められることになった。占領政策が要求した民主化は厳格であり広範なものであった。GHQ が日本の非軍国主義化を図るためにとった経済民主化政策は、農地改革、労働改革、財閥解体に始まる企業の分散化であった。経済界に対する民主化は財閥解体と幹部追放で、三井、三菱等 15 財閥本社に事業内容、資本構成等の報告を求め、これら 15 社の保有する証券の凍結を指令した。三井、三菱、住友、安田の各本社は自主的解体計画案を GHQ に提出し、その承認を求めた。GHQ はこれを受

け、事実上これを取り入れた政府の解体案が指示された。

再生資源業界は、戦争によって発生した様々な屑、特にガラス屑の回収により復興してきた。建場、回収人の数は、数年間で戦前以上になり、再生資源業界は最盛期を迎えることになる。

朝鮮戦争

戦後、米国とソ連の対立は顕著となり、米国を中心とする資本主義陣営とソ連を中心とする共産主義陣営は対立を深めていく。この冷戦を背景に、1948（昭和23）年朝鮮半島は北緯38度線を境に、南はアメリカ軍の統治下で大韓民国、北はソ連軍の統治下で朝鮮民主主義人民共和国が成立し、1950（昭和25）年朝鮮戦争が勃発した。

朝鮮戦争には日本を占領中のアメリカ軍が派兵され、アメリカ軍による軍需品の注文・修理などの特需により日本経済は上昇に向かった。特に金属・繊維は「金偏糸偏景気」と呼ばれるほどの好況であった。その後1951（昭和26）年から休戦会談が開かれ、1953（昭和28）年に休戦協定が締結された。これにより、「朝鮮特需」と呼ばれた朝鮮動乱関係の需要と輸出増で潤っていた日本の産業界は大きな打撃を受けた。

朝鮮動乱による日本経済界の好況は1951（昭和26）年3月、米国が戦略物資の買い付けを停止したことをきっかけに、最初の反動期に入った。特需を見込んで貿易商社による思惑輸入が行なわれていたため、特に「新三品」と呼ばれるゴム、原皮、大豆が朝鮮情勢の変化から暴落し、その値下がり損失だけでも甚大な損害が生じた。また、さらに6月にはインドネシアの綿製品買い付けキャンセル事件が起きる等、貿易商社は戦後最大の危機に直面した。1951（昭和26）年の春から夏にかけて商社と古紙、繊維問屋の整理倒産が続出し、また、不渡手形がメーカーでも問屋でも続出した。その結果、旧財閥系商社の再統合を促進することになった。

高度経済成長

朝鮮戦争や1949（昭和24）年の中華人民共和国成立により、米国は軍事戦略上、日本を重視していたため、日本の講和・独立を急いだ。1951（昭和26）年サンフランシスコ条約により日本は国際復帰すると同時に日米安全保障条約を締結した。その後1960（昭和35）年に岸伸介内閣のもとで軍事協力を強化する改定の調印がなされたが、改定の際には激しい反対運動が繰り広げられた。この安保問題で退陣した岸内閣にかわった池田勇人内閣は、そのような国民の批判が上がりそうな政治問題を避け、所得倍增計画をにかけて経済を重視した政策を進めた。

このような政策の下で、民間企業の設備投資は増大し、大規模な公共事業が積極的に推し進められていった。高度経済成長が実現したことで日本は物が足りない時代から、ものが余る時代へ変貌を遂げたのである。この変化は再生資源業者の存在意義を揺るがすことになる重大な変化であった。

東京オリンピック

1964（昭和 39）年 10 月 10 日、アジア初の五輪開催となった第 18 回オリンピック東京大会が開幕し（東京開催が決まっていた 1940 年の第 12 回大会は日中戦争により中止）、参加 94 カ国、選手 5586 人によって繰り広げられた。戦後復興の象徴として、この東京オリンピックの開催にむけて東海道新幹線・東京モノレールの開業、名神高速道路・首都高速道路などの整備がなされ、国立代々木競技場、日本武道館、地下鉄、ホテルなど建設ラッシュが続いた。さらに、町的美観を損ねないようにとの理由でゴミ箱が撤去され、ゴミのポリ容器収集が始まった。

しかし、閉幕と共に再生資源業界はもちろん、全産業は戦後最悪の不況へ突入する。各企業は自己防衛のため、収益の向上とシェアの拡大を目的とする開発や経営の多角化をはじめ、企業合同、業務提携という動きも活発になった。

再生資源業界におけるモータリゼーション

昭和 30 年代までは、バタヤは背中に籠を背負ったり、リヤカーを引いて屑を集め、特に 30 年代は、バタヤ最盛期と言っても過言ではない位ほど栄えていた。昭和 40 年代に入り、高度経済成長期を迎えると、大量生産・大量消費の時代が訪れ、製紙業界では包装資材として、これまで使用していた木箱が段ボール箱に切りかえられ、その原料となる下物古紙を中心に需要が増えた。また、このような需要構造の変化は、パルプ技術の革新を伴って、広葉樹のパルプ化を急速に進展させた。そして、建場にも大量生産・大量消費に見合った合理化が必要とされ、集荷機構の簡素化等が急務とされた。そのような時代背景のため、バタヤが背中に背負った籠やリヤカーでの収集量では、大した金額で売れなかった。高度経済成長は、また、建設土木事業をはじめとして、日雇い労働者に対する産業需要を押し上げたため、低い収益のバタヤの担い手は減少する傾向にあった。そこへ、屑を回収する際に、トラックを用いた「ちり紙交換」が普及するようになる。それらの要因が重なり、街中で屑を集め歩いていたバタヤの終焉を招くことになった。つまり、屑の収集手段が、籠やリヤカーからトラックに変わるというモータリゼーションによって、屑の扱い量が急増し、また、回収に周る地域が広がったことで、身体一つで始められる職業ということが最大の利点だったバタヤは、屑回収を続けられなくなり、この時代にほぼ消滅したのである。

ドルショック

1971（昭和 46）年 8 月、アメリカのニクソン大統領がドルと金の交換一時停止などを含むドル防衛政策を発表したため、東京外国為替市場にドル売りが殺到して大混乱を引き起こした。これに対し、日本政府と日銀は対ドル・レート（交換比率）の変動為替相場制への移行を行った。それまでの 1 ドル=360 円から一気に 308 円まで上昇し、その後も円の価値は高くなっていった。

それに伴い、円の価値が高くなったことで、古紙や繊維のバージン原料が安く輸入できるようになり、古紙業界や故繊維の反毛用途は痛手を受ける。

ごみ戦争

同年、東京でごみ戦争が起こった。増え続けるごみ量に対して、特別区内の焼却施設が足りない状況を打開しようとした東京都は、1967（昭和 42）年に杉並清掃工場の建設計画を発表した。しかし、杉並区では清掃工場建設に対して住民の反対運動が激化し、当時の美濃部都知事は都議会で「ごみ戦争」を宣言した。杉並区の住民反対運動は、長年ごみ埋立地とされ、ごみ運搬車の出入りによる交通渋滞、事故、大気汚染、悪臭などに悩まされ続けてきた江東区にとっては「迷惑施設」を自区内に建設したくないという＜地域エゴ＞そのものであった。怒りの収まらない江東区では、杉並区、新宿区など杉並方面からの清掃車を区長や区民が道路に立って阻止するという手段をとったため、杉並区方面では区内のごみ収集ができなくなり、ごみが路上や建物の敷地あふれる事態となった。1971（昭和 46）年、江東区は東京都と他 22 区に「ごみ投棄反対に関する公開質問」を提出し、「地域でだしたごみはその地域内で処理する」という「自区内処理」を原則とすることを訴えた。東京都と他の 22 区はこれを受け入れ、これをきっかけに東京都は「自区内処理原則」を住民に対しても積極的に PR するようになった。廃棄物処理法には「自区域内からでたごみを生活環境の保全に支障が生じないうちに収集・運搬・処分する」という責任を定めてはいないものの、「地域内で処理を行う」という規定はない。しかし、この「ごみ戦争」をきっかけとして、廃棄物処理を地域内で行うべきだとする考え方が定着していった。裁判にまで発展した杉並区の清掃工場問題も和解が成立し、1982 年に杉並清掃工場が竣工された。東京都はこの「自区内処理の原則」をもとに、各区の清掃工場建設を進めていった。

東京都新清掃条例

廃棄物を「家庭廃棄物」と「事業系廃棄物」（産業廃棄物と一般廃棄物）との 2 つに区分し、「家庭廃棄物」は都が、「事業系廃棄物」は事業者が処理責任を持ち処理するという内容のものである。事業系廃棄物のうち一般廃棄物は都が補完的に処理できるため、処理手数料が値上げされることに対して、業界の問題意識が急速に強まり、「ゴミ手数料減免運動」が行われた。

第一次オイルショック

1973（昭和 48）年 10 月 6 日、アラブ諸国とイスラエルの間で第四次中東戦争が勃発し、これに伴って OAPEC（アラブ石油輸出国機構）は原油の生産制限などを実施した。さらに OPEC（石油輸出国機構）は、原油価格の大幅な引き上げを行った。第一次オイルショックである。

これにより世界経済は混乱し、深刻な不況に陥った。使用する石油のほとんど全てを輸

入原油に依存していた日本経済はまともに直撃を受ける。電力・ガス・石油化学製品などの値上げを促すとともに、トイレットペーパーや砂糖、洗剤などの「買い急ぎ」「買いだめ」に加えて、売り手側・企業側の「売り惜しみ」「便乗値上げ」等が派生するに及んで、激しい物価上昇が引き起こされた。これに対して消費者からの批判が起こり、大衆薬や食品の値上げ撤回などの動きもあった。一方、石油危機をきっかけとして、エネルギーを節約しようとする気運が生まれた。町のネオンが消され、テレビの放送時間も短縮された。また、燃費のよい車や電気をあまり使わない製品に人気が高まったこともあって、産業界も国民の要求に合わせた商品づくりに努力するようになり、省エネルギー技術が急速に進んだ。

工場の郊外化・地方移転

高度経済成長期における都市部での工業地域の拡大とそれに伴う地価の高騰、若年労働者の減少、人件費の増大などの問題は、多くの企業の郊外移転を促した。モータリゼーションの流れと相まって再生資源業界でも地方へ移転する業者が増えた。またこの背景には、急速に発展する都市の人口抑制や公害政策などの行政の方針(首都圏整備法等)もあった。

参考文献

- 吉田敏和 1987 『紙の流通史と平田英一郎』株式会社紙業タイムズ社
東京紙原料協同組合 50 周年記念行事実行委員会編 1999 『東京紙原料協同組合五十年史』
東京紙原料協同組合
大川健治編著 1975 『紙パルプ業界』教育社新書
東京都紙商組合・組合史編纂委員会編 1971 『東京における紙商百年の歩み』東京都紙商
組合